

請願第2号

請願人 佐野市富岡町1437番地

有限会社 城南興業

代表取締役 金子 雅 幸ほか2人

紹介議員 鈴木 靖 宏

合併処理浄化槽整備の拡大に関する請願

1 請願の要旨

合併処理浄化槽は、優れた処理能力を有し、災害に強く地方財政にも優しい処理施設であることから、地域の実情に合わせ、下水道などの集合処理から個別処理の合併処理浄化槽への処理計画の見直しを図るべきです。

2 請願の理由

少子高齢化そして人口減少社会を迎え、地方行政経営の健全化のためにも、また、将来世代につけを回さないためにも、地域によって下水道と合併処理浄化槽の使い分けが不可欠です。

請願者からの補足

私たち業界に対し、日頃のご厚情深く感謝申し上げます。

さて、合併処理浄化槽は、優れた処理能力を有し、災害に強く地方財政にも優しい汚水処理施設であることから、効率的かつ持続的な汚水処理施設を構築するための都道府県構想の見直しが全国で進んでおり、下水道や集落排水などの集合処理から、個別処理の合併処理浄化槽に切り替えて汚水処理施設の早期整備を目指していく市町村の動きが顕著であるようです。また、防災対策の観点からも公共施設や指定避難所等に合併処理浄化槽を設置する必要性が高くなっています。

合併処理浄化槽の特長については、次のとおりです。

- 1 微生物の浄化機能を活用し、下水道と同等の処理性能を有する。
- 2 短期間で安価に設置することができ、人口分散地域で効率的である。
- 3 分散設置されるため、今後の人口減少社会に対応しやすい。
- 4 処理水をその場で放流するため、地域の水循環の保全に貢献する。
- 5 地震に対して強靱性を有し、被災しても短期間で復旧することができる。

2018年7月の国土交通省の政策ベンチャー2030から提出された「戦略的な撤退による地方行政経営の健全化」において、2033年には生活を支えるインフラ等の維持管理・更新費は4.6～5.5兆円／年に上昇するとの試算が出ており、人口減少化においても義務的経費は増大し、地方行政経営において、今後ますます財政制約が深刻化していくことが危惧されています。このような状況において、このまま無策のままにヒト・モノ・カネを奪い合うことは、まさに消耗戦による衰退を助長することになります。このような悲劇を回避するためには、これまで手を付

けてこなかった地方行政経営の不健全化を招く負の要因を根本から是正し、自立した行政経営を実現させていかななくてはならないことがアピールされています。その中で合併処理浄化槽は、地方自治体と住民との間で受益と負担の在り方について多様なパターンが選択することができるとともに、地域における水環境の保全と循環型社会づくりに大きく貢献しており、地方自治体の財政負担がますます大きくなることが予想される中で、その地域の実情に即した効率の良い生活排水処理施設として国内外において普及が期待されています。

財務省財政制度審議会は、本年6月に「令和時代の財政の在り方に関する建議」をまとめ、「受益と負担の乖離と将来世代へのつけ回しに歯止めを掛ける時代に」と厳しく総括し、社会資本整備は「真に必要な事業の厳選、コンパクト・プラス・ネットワーク、インフラの集約化・撤去、効率的な維持管理・更新といった取り組みを推進すべき」と提言しています。中でも汚水処理事業においては、人口密度の将来予測のもと、改めて集合処理から個別処理への切り替えについて検討することが重要としています。

以上のことから、今後の人口減少・高齢化社会に柔軟に対するためにも、合併処理浄化槽をもっと活用できる生活排水処理構想の見直しが不可欠であると思われます。私たちは、自らの仕事に誇りと責任を持ち、行政当局と住民の皆様の負託に応えるため、一生懸命に業務に専念して参ります。より健全な地域社会を次世代に引き継ぐためにも、持続可能な社会の実現のためにも、そして、水環境保全のためにも浄化槽法に基づく定期的な点検・清掃等の行政による指導強化と地域の将来的実情に合わせた合併処理浄化槽整備の拡大や積極的設定等をご検討くださいますようお願い申し上げます。